

方針・考え方

東北電力グループ行動指針

東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。

4. 環境への配慮



東北電力グループ環境方針

基本姿勢

私たちは、環境にやさしいエネルギーサービスを通じて、地域社会・お客さまとともに、未来の子どもたちが安心して暮らせる持続可能な社会を目指します。

私たち東北電力グループは、地域とともに歩む企業グループとして、安全確保を大前提に、環境保全と経済性が両立するエネルギーの安定供給に努めてまいりました。

この私たちの使命は、これからも決して変わりません。

私たちは、多くの恵みを与えてくれる地球に感謝し、自然と共生する地域の伝統的価値観を大切にしながら、地域社会・お客さまとともに持続可能な成長を目指し、誠実なコミュニケーションを通じて、環境への取り組みを考え、行動してまいります。

環境行動四原則

- 原則1 地球の恵みに感謝し、限りある**資源を大切に**使います。
- 原則2 自然環境への**影響を抑制**します。
- 原則3 豊かな**自然環境を守り、共生**します。
- 原則4 みなさまとともに、**考え、行動**します。

方針を踏まえた施策検討の考え方

環境活動の基本理念として掲げる「東北電力グループ環境方針」、環境活動のマネジメントについて定める「環境マネジメント基準」に基づき、「マテリアリティ」を踏まえて環境施策を策定し、

グループ企業一体となって環境に関わる取り組みを展開しています。

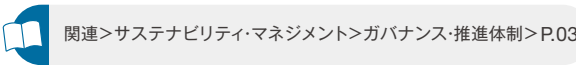
施策検討の過程では、「カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「生物多様性の保全」といった環境に関連するマテリアリティのほかにも、「気候変動リスクへの対応」「環境法令遵守」「環境を切り口とした社外コミュニケーション」といった他のマテリアリティに関連する環境課題への対応についても対象に含め、環境を取り巻く潮流やステークホルダーのニーズを踏まえて取り組みテーマへ細分化の上、施策検討を行っています。

ガバナンス・推進体制

当社グループは、東北電力グループ長期ビジョン「よりそうnext^{+PLUS}」実現を目指し、経営基盤の深化に向けて環境経営を推進しています。

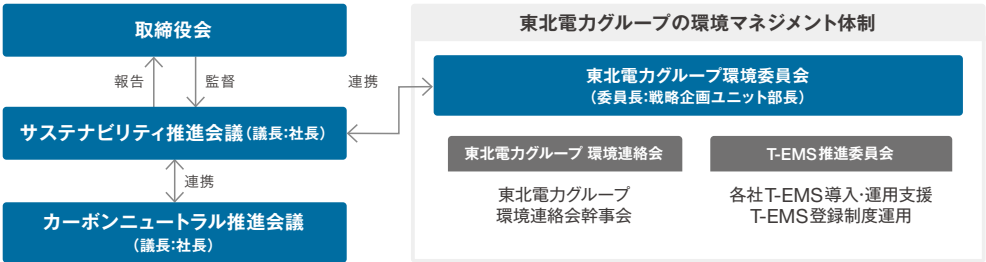
当社グループにおける環境に関わる経営課題への対応をサステナビリティの全体像とあわせて審議・推進するため、当社および東北電力ネットワーク(株)両社の社長・全副社長・常務で構成する「サステナビリティ推進会議」において、環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

また、代表取締役副社長 副社長執行役員にサステナビリティ担当を事務委嘱し、サステナビリティ推進会議の結果について取締役会に報告することで適切な監督を受けています。



グループ企業については、「東北電力グループ環境方針」およびマテリアリティに基づき各社が主体的に環境施策を実行するとともに、グループ企業各社の環境担当役員または部長クラスで構成される「東北電力グループ環境委員会」にて取り組みの推進に向けた審議を行い、グループ全体の環境経営の継続的改善に取り組んでいます。

環境経営体制図



目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

環境監査

当社および東北電力ネットワーク(株)においては、両社の考査部門の内部監査を通じて環境マネジメント状況を点検することにより、各事業所の環境マネジメントの自律的な改善を促すこととしています。また、グループ企業ではISO14001等に準じた「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を導入し、各社の取り組み状況を審査しています。

2025年度は環境に関連する法令の違反や不適切事例は見られず、環境マネジメントが適切に運用されていることを確認しました。

東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)

当社グループは、グループ企業全体における環境経営の適切な推進を目的として「東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS)」を構築し、環境マネジメントシステムの国際的な規格であるISO14001や環境省のエコアクション21を参考に策定した「T-EMSガイドライン」に基づいて運用しています。

本ガイドラインの要求事項を満たしたグループ企業はT-EMS 認証を取得し、毎年の維持審査および3年ごとの更新審査を受けています。

審査にあたっては、ISO14001 審査員や内部監査員の有資格者が定期的に環境への取り組み状況を確認し、東北電力グループ環境委員会の下部組織である「T-EMS 推進委員会」へ報告の上、評価をしています。

T-EMS に定められた要求事項に基づき、計画(Plan)、計画の実施(Do)、取り組み状況の確認・評価(Check)および全体の評価と見直し(Action)のPDCAサイクルを繰り返すことによって、環境への取り組みの継続的改善を図っています。

各種マネジメントシステムとの比較

	T-EMSガイドライン	ISO14001	エコアクション21
策定機関	東北電力グループ環境委員会	ISO (国際標準化機構)	環境省
対象	東北電力グループ各社	あらゆる種類・規模の組織	中小企業
要求事項	● エコアクション21に準じた具体的な要求事項を設定 ● 業態に合わせたStep制度を導入し、環境負荷に応じた効率的な審査が可能	● 継続的改善、文書化、著しい環境側面の特定、遵守義務、内部監査等を要求	● 環境配慮の取り組みを具体化した要求事項を設定 ● 環境報告書の作成・公表義務あり

東北電力グループ環境マネジメントシステム(T-EMS) 認証状況(2026年3月末現在)

認証取得会社数	連結売上高に占める取得割合*
21社	93.2%

※ 本指標は、認証取得会社のうち連結子会社(20社)を対象としているため、持分法適用会社(1社)は含めていません。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

自然資本に対する方針・考え方

当社グループは、東北電力グループ環境方針・環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、自然資本が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷による影響を回避・最小化するよう努めています。

なお、TNFD[※]提言においては、組織の活動が地域の自然資本や生態系サービスの恩恵を受けるステークホルダーの人権を尊重したものであることを示すため、人権尊重に関する方針の開示が求められています。当社グループは、「東北電力グループ人権方針」の下、事業活動全体における全てのステークホルダーの人権尊重に取り組んでいます。

※ TNFD:自然関連財務情報開示タスクフォース

関連>人権の尊重>方針・考え方>P.31

ガバナンス/リスクと影響の管理

当社グループの生物多様性・自然資本に関する課題については、サステナビリティ推進会議で議論し、取締役会がその状況の報告を受け、監督する体制を整えています。また、自然資本関連を含め、経営上影響の大きなリスクについては、統合リスクマネジメント会議を経て、取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

また、地域社会と影響を受けるステークホルダーへの対応については、当社グループおよびサプライヤーの皆さまへの人権デュー・ディリジェンスを実施しており、サステナビリティ推進会議にて、その実施結果や取り組みの方向性、指標・目標のモニタリングを行っています。モニタリング結果についてはサステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告されます。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.03

関連>サプライチェーンマネジメント>P.34

関連>リスクマネジメント>ガバナンス・推進体制>P.73

TNFDの一般要件

TNFD 提言で求められている一般要件への対応状況は以下のとおりです。

マテリアリティの適用	当社グループは、自然資本・生物多様性に関するマテリアリティについて、企業活動が自然に与える影響と、自然が当社の事業・財務に与える影響の両側面を考慮するダブルマテリアリティの考え方を採用しています。
開示のスコープ	対象は、当社の発電事業、東北電力ネットワーク(株)の送配電事業、東北自然エネルギー(株)の水力発電事業・地熱発電事業、および鳥海南バイオマスパワー(株)のバイオマス発電事業をカバーしています。 発電事業には、当社が直接操業する火力・原子力・水力・太陽光・風力発電事業および燃料調達を含めており、送配電事業には送電・変電・配電事業を含めています。
自然関連課題がある地域	開示のスコープにある事業拠点について、生物多様性に関する重要度評価を行いました。詳細はP.12のとおりです。
他のサステナビリティ関連の開示との統合	「気候変動関連の情報開示(TCFD)」は統合報告書に掲載しています。
先住民・地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	当社グループは、ステークホルダーの人権尊重に関する考え方を明確にするため、人権方針を定め、サプライヤーにも人権尊重の取り組みを働きかけています。本方針は自然関連の取り組みを含む事業活動全体に適用されます。 また、発電所の設置・運営にあたっては環境影響評価の内容をご説明するなど、自治体・地域の皆さまのご理解を得ながら、地域の環境保全に取り組んでいます。

目次
サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

戦略:自然資本に関するLEAPアプローチに沿った分析

事業拠点と自然資本・生物多様性との関わり

当社グループは、自然豊かな東北・新潟エリアに多くの事業拠点を有しています。こうした地域特性を踏まえ、TNFDフレームワークで示されている評価指標を参考に、「生態的に繊細な地域に位置する拠点」の把握に焦点を当て、自然資本・生物多様性の観点から各事業拠点におけるリスクを評価しました。

具体的には、自然資本・生物多様性との関わりを多角的に把握するため、KBA（重要生物多様性地域）や植生自然度、水関連リスク、生物多様性指標等の11項目の自然資本メトリクスを用い、生物多様性保全上の重要度を評価しています。これにより、特定の要素に偏らない、総合的なリスク把握を行いました。

本分析では、当社が直接操業する火力・原子力・水力・太陽光・風力発電所および東北自然エネルギー（株）が操業する水力・地熱発電所（計246拠点）を対象とし、各メトリクスの特性（重要地域との近接性、該当面積の割合、水資源の状況等）を踏まえ、各拠点が自然資本・生態系に与える影響および自然資本の変化により受ける潜在的リスクの大きさ（重要度）を、独自の5段階（Very High / High / Middle / Low / Very Low）で評価しました。

生物多様性保全上の重要度評価

カテゴリー	自然資本メトリクス	分析内容	データソース*
生態系	KBA （Key Biodiversity Area）	生物多様性の保全の鍵になる重要な地域にどのくらい近接しているか	KBA（コンサベーションインターナショナルジャパン）
	植生自然度	人為的影響の少ない植生にどのくらい近接しているか	第6回自然環境保全基礎調査（環境省）
	自然/半自然土地被覆度	拠点周辺における人工的な環境を除く自然的な土地被覆の割合	高解像度土地利用土地被覆図－日本域（JAXA）
	淡水面積の変化	拠点周辺の淡水域の面積が、過去からどのくらい減少しているか	高解像度土地利用土地被覆図－日本域（JAXA）
災害	土砂災害ハザードマップ	300m以内にハザードマップ上の警戒区域が存在しているか	土砂災害警戒区域データ（国土交通省）
	洪水ハザードマップ	300m以内にハザードマップ上の想定浸水区域が存在しているか	洪水浸水想定区域データ（国土交通省）
水	水枯渇	周辺地域に水が十分に供給されているか	Aqueduct Water Risk Atlas（WRI）
	水ストレス		
	水量リスク		
生物多様性	在来種多様性指標	拠点周辺の在来種の多様性がどのくらい高いか	BiomeViewer（株式会社バイオーム）
	希少種多様性指標	拠点周辺の希少種の多様性がどのくらい高いか	BiomeViewer（株式会社バイオーム）

※ 公的機関および国際機関等が提供する公開データを用いており、専門的知見と客観性を確保するため、データ分析は（株）バイオームに委託して実施しました。

なお、本評価は、拠点間の比較可能性の確保および想定されるリスクの網羅性確保の観点から、一律の条件の下で実施しています。

評価結果について、重要度レベルが「Very High」と評価した拠点数は13、「High」と評価した拠点数は170となりました。水力発電所に関しては、山間部などの自然が豊かな地域に所在することが多く、生態系や生物多様性カテゴリーのスコアが高く出たため、多くの拠点が該当する結果となりました。

対象とした拠点について、重要度スコアが高い自然資本メトリクスがある場合は、関連するリスクへの対応状況を確認しました。設備更新・改修時には、環境影響調査結果等を踏まえ自然環境や生物多様性に配慮した対策を行っているほか、自治体や地域関係者の皆さまへ適宜、情報共有を行い、理解を深めていただくよう努めています。また、自然災害による被害を想定し、設備対策に加え、監視体制や被害発生時の対応マニュアル整備、自治体との連絡体制構築等を行っています。

事業拠点に関する評価について、今後は各拠点の実態や地域特性をより精緻に反映させることで、評価の高度化に取り組んでいきます。

関連>サステナビリティデータブック>汚染防止>P.23

重要度レベルの高い拠点

発電所	全拠点数	重要度レベル		
		Very High	High	Middle
火力	8	0	2	6
原子力	2	0	0	2
水力	220	13	161	46
地熱	6	0	3	3
太陽光	9	0	4	5
風力	1	0	0	1
合計	246	13	170	63

依存・影響の評価結果

発電・送配電事業における自然資本への依存・影響関係を整理するため、ENCORE^{※1}による自然資本・生態系サービスの区分を用いて、事業実態を踏まえて発電・送配電事業の定性的な評価を行いました（Very High / High / Middle / Low / Very Lowの5段階評価）。

直接操業の生態系サービスへの依存面では、水力発電においては「水の供給」「洪水緩和」に、太陽光発電・風力発電においては「気候調整」に強く依存していると評価しました。自然資本への影響面では、火力発電における「温室効果ガスの排出」が気候変動に強い影響を与えていると評価しました。

燃料調達の生態系サービスへの依存面では、石炭火力発電・原子力発電の燃料調達においては「降雨パターン」および「水質浄化」に、バイオマス発電の燃料調達においては「バイオマスの供給」「気候調整」等に強く依存していると評価しました。自然資本への影響面では、石炭火力発電の燃料調達においては「温室効果ガスの排出」に、原子力発電の燃料調達においては「淡水生態系」「有害な土壌・水質汚染物質」等に関して強い影響を与えていると評価しました。

※1 グローバルデータに基づきセクター別に自然資本への依存と影響を評価するツール。

事業^{※2}における自然資本関連の依存と影響の評価

依存: ■ Very High ■ High ■ Middle ■ Low ■ Very Low 影響: ■ Very High ■ High ■ Middle ■ Low ■ Very Low

事業種別		依 存																				影 響													
		供給サービス				調整サービス																基盤サービス		直接採取		土地改変			気候変動	汚染			その他		
水	バイオマス	遺伝子	動物による作業動力	地球規模気候調整	降雨パターン	局所的気候調整	空気の過希釈	土壌品質管理	土壌流出防止	固形廃棄物の処理	洪水緩和・海岸保護	暴風雨軽減	騒音減衰	大気・生態系による希釈	臭い、目刺激軽減	受粉媒介	生物学的防除	繁殖・育成個体群および生息地の維持	水流調整	水質浄化	水	生物資源	陸域（陸上生態系）	淡水域（淡水生態系）	海域（海洋生態系）	温室効果ガス	大気	有害な土壌・水質汚染物質	栄養塩類による土壌・水質汚染物質	廃棄物	騒音・光等	外来種	その他の非生物資源		
火力発電（石炭）	発電	High	－	－	－	Middle	－	Low	Very Low	－	Low	Low	Middle	Low	Very Low	－	－	－	－	－	High	Low	Low	－	Low	Very Low	－	Very High	Low	Low	－	Low	Low	－	－
	燃料調達	High	Low	－	－	High	Very High	Low	Very Low	－	Middle	Low	High	Middle	Very Low	Middle	Low	－	－	－	High	Very High	Middle	－	Middle	High	－	Very High	High	High	－	Middle	High	Very Low	－
火力発電（LNG）	発電	High	－	－	－	Middle	－	Low	Very Low	－	Low	Low	Middle	Low	Very Low	－	－	－	－	－	High	Low	Low	－	Low	Very Low	－	High	Low	Low	－	Low	Low	－	－
	燃料調達	Low	－	－	－	High	－	Low	Very Low	－	Low	Low	High	Low	Very Low	Middle	Low	－	－	－	Middle	Very Low	Middle	－	Low	High	High	High	High	High	－	Middle	High	Very Low	－
原子力発電	発電	High	－	－	－	Very Low	－	Low	Very Low	－	Low	Low	Middle	Low	Very Low	Very Low	－	－	－	－	High	Low	Low	－	Low	Very Low	－	Very Low	Low	Low	－	Low	Low	－	－
	燃料調達	High	Very Low	－	－	High	Very High	Low	Very Low	－	Middle	Low	High	Middle	Very Low	Middle	Low	－	－	－	High	Very High	Middle	－	Middle	Very High	Very High	Middle	High	Very High	－	High	Very High	Low	High
水力発電		Very High	－	－	－	Middle	－	Low	－	－	Middle	Middle	Very High	Middle	－	－	－	－	－	－	High	Low	Low	－	Low	Low	－	Low	－	－	－	Low	Low	－	－
地熱発電		Middle	－	－	－	Very Low	－	Low	Very Low	－	High	Low	Middle	Very Low	Very Low	－	－	－	－	－	Low	Middle	Low	－	Low	－	－	Low	Low	Middle	－	Very Low	Low	－	－
太陽光発電		Very Low	－	－	－	Very High	High	Low	－	－	Very Low	－	Very Low	High	Very Low	－	－	－	－	－	Very Low	－	－	－	Low	－	－	－	－	Very Low	－	Very Low	Very Low	－	－
風力発電（陸上）		Very Low	－	－	－	Very High	－	Middle	－	－	Low	－	High	Middle	Middle	－	－	－	－	－	Very Low	－	－	－	Low	－	Low	－	－	Very Low	－	Very Low	Middle	－	－
バイオマス発電	発電	Low	High	－	－	Very Low	Low	Low	Very Low	－	Low	Low	Very Low	Very Low	－	－	－	－	－	Low	Low	Low	Low	Low	－	－	Middle	Low	Low	Middle	Low	Low	－	－	
	燃料調達	High	Very High	Very High	Very Low	Very High	Very High	Very High	High	Very High	Very High	Middle	High	Middle	Very Low	－	Very Low	Middle	High	Middle	Middle	Very High	Middle	Low	Middle	Middle	－	Middle	Low	Middle	Middle	Low	High	High	－
送配電		Very Low	－	－	－	Very Low	Very Low	Low	－	－	Low	Low	Middle	Middle	Very Low	－	－	－	－	Low	－	Very Low	－	Middle	Low	Low	Very Low	Very Low	Low	－	Low	Low	－	－	
海上輸送		Low	－	－	－	Middle	Middle	Low	Very Low	－	Low	－	High	High	－	Very Low	－	－	Very Low	－	Middle	Middle	Low	－	－	－	Middle	High	High	Low	Low	Low	Middle	Low	－

※2 評価にあたって、2026年5月末時点での各事業における次のプロセスを考慮しています。 ・水力・地熱・太陽光・風力発電事業は発電プロセスを考慮 ・火力・原子力・バイオマス発電事業は、燃料調達、発電プロセスを考慮 ・送配電事業は設備形成、維持管理プロセスを考慮

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

依存・影響の評価理由

各事業における実態を踏まえて依存・影響を評価した結果、ENCOREによる評価を一部変更しました。主な評価理由は下表のとおり、「Middle→Very HighまたはHigh」「Very HighまたはHigh→Middle以下」に変更した項目について記載しています。

事業種別		依存/影響	項目	評価理由
火力発電 (石炭)	発電	影響	大気	燃焼時に大量の二酸化硫黄(SO ₂)、窒素酸化物(NO ₂)、ばいじんなどを排出するとされていますが、当社の火力発電所では排ガス中の大気汚染物質濃度を抑制するための除去装置を備えるとともに、大気汚染防止法に基づく基準値や自治体との協定値を満足し、適切に管理しているため「Very High」→「Low」と評価しました。
		影響	廃棄物	燃焼によりフライアッシュ(飛灰)やボトムアッシュ(底灰)が大量に発生し、さらに排煙脱硫装置から石膏などの副産物が生じます。これらの廃棄物には重金属や有害物質が含まれることがあり、埋立処分や保管が不適切な場合、土壌・水質汚染の原因となります。当社では石炭灰は、主にセメント原料である粘土代替材料や道路工事向けの土砂代替材、土地造成材として公有水面の埋め立てなどに有効利用。最終処分場では水質汚濁防止法に基づき管理しており、周囲への影響がないことを確認しています。石炭灰を埋立処分する際は廃棄物処理法に基づく埋立基準を満足していることを確認し、また、マニフェストにて同法の許可を得た最終処分場へ確実に埋立されることを確認しているため「High」→「Low」と評価しました。
		影響	騒音・光等	ボイラーや搬送設備の騒音、夜間照明による光害が継続的に発生し、生態系や住民環境に深刻な影響を与えるとされていますが、当社の発電所では敷地境界線上において、騒音規制法に基づく規制値や自治体との協定値を満足していることを確認しています。また、民家との離隔距離が十分にあることや、設備保安に必要な光源以外は消灯に努めており、光による住民環境への影響は限定的であることから「Very High」→「Low」と評価しました。
		影響	有害な土壌・水質汚染物質	石炭灰は土砂代替材や土地造成材として有効利用されていますが、利用に際しては土壌環境基準を満たしたもののみを使用しています。排水水質については、水質汚濁防止法に基づく基準値および自治体との協定値を満足していることを確認しています。さらに、薬品タンクは防液堤内に設置し、用途に応じて防液塗装も施しています。これらの対策を踏まえ、「Very High」→「Low」へ評価しました。
燃料調達				(石炭の調達については、ENCOREの評価から変更はありません)
火力発電 (LNG)	発電	影響	大気	燃焼時に大量の窒素酸化物(NO ₂)を排出するとされていますが、当社の火力発電所では排ガス中の大気汚染物質濃度を抑制するための除去装置を備えるとともに、大気汚染防止法に基づく基準値や自治体との協定値を満足し、適切に管理しているため「Very High」→「Low」と評価しました。
		影響	廃棄物	石炭に比べて燃焼残渣は少ないですが、排水処理過程で発生する汚泥や、ボイラー・冷却系で使用される化学薬品の残渣など、管理が必要な産業廃棄物が発生します。当社では排水汚泥や残渣は、廃棄物処理法に基づき処分先で適切に処理しているため「High」→「Low」と評価しました。
		影響	騒音・光等	ガスタービンや冷却装置からの騒音、夜間照明による光害が継続的に発生し、生態系や住民環境に大きな影響を与えるとされていますが、当社の発電所では敷地境界線上において騒音規制法に基づく規制値や自治体との協定値を満足していることを確認しています。また、民家との離隔距離が十分にあることや、設備保安に必要な光源以外は消灯に努めており、光による住民環境への影響は限定的であることから「Very High」→「Low」と評価しました。
		影響	有害な土壌・水質汚染物質	排水水質については、水質汚濁防止法に基づく基準値および自治体との協定値を満足していることを確認しています。さらに、薬品タンクは防液堤内に設置し、用途に応じて防液塗装も施しています。これらの対策を踏まえ、「Very High」→「Low」へ評価しました。
燃料調達				(LNGの調達については、ENCOREの評価から変更はありません)
原子力発電	発電	依存	土壌流出防止	冷却水の確保や安全対策の観点から沿岸部に立地し、大規模な造成や掘削を伴います。これにより、地表の植生が失われ、降雨時の土壌流出リスクが高まるとされていますが、当社の原子力発電所の設置にあたっては、地盤の安定性も考慮した立地地点選定、環境影響評価を踏まえた環境保全を実施しているため、「High」→「Low」と評価しました。
		影響	廃棄物	低レベル放射性廃棄物は、管理された状態で青森県六ヶ所村にある日本原燃(株)の低レベル放射性廃棄物埋設センターに搬出し、その後安全に埋設・管理されるほか、使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出することから「High」→「Low」と評価しました。
燃料調達				(ウランの調達については、ENCOREの評価から変更はありません)

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

事業種別	依存/影響	項目	評価理由
水力発電	依存	土壌流出防止	水力発電は、流域の森林や植生が持つ土壌流出防止機能に依存しています。上流域で森林荒廃や大規模伐採が進むと、ダム貯水池への堆砂が増加し、有効貯水容量の減少や発電効率の低下、浚渫費用の増加などの影響が生じる可能性があります。一方で、堆砂は比較的緩やかに進行する事象であり、当社および東北自然エネルギー（株）では浚渫などの維持管理を継続的に実施することで影響の低減を図っていることから、「Very High」→「Middle」と評価しました。
	影響	淡水域	水力発電では、ダムや貯水池の建設により河川の自然な流れが変化し、流域の淡水生態系に物理的・生物的な影響を及ぼすとされています。当社および東北自然エネルギー（株）ではダム・発電所建設による河川分断の影響を緩和するため魚道設置など対策を実施しており、環境DNA調査では魚道の上下流に生態系の移動があることを確認していることから、「High」→「Low」と評価しました。
	影響	騒音・光等	ダムや水路の流水音、発電機の運転音、夜間照明が生態系や周辺環境に影響を与えるとされていますが、当社および東北自然エネルギー（株）の発電所で騒音規制法等による規制を受ける施設については、当該の規制基準に適合していることを確認しております。また、設備保安に必要な光源以外は消灯に努めており、光による住民環境への影響は限定的となっていることから「High」→「Low」と評価しました。
地熱発電	影響	大気	地熱発電では、高温の蒸気や熱水を取り出す際に硫化水素（H ₂ S）等の有害ガスが発生する可能性があり、大気や周辺環境への影響が懸念されますが、東北自然エネルギー（株）では自治体との協定等を遵守するとともに、運転条件の適切な管理や定期的な測定・監視を通じて排出状況を継続的に把握し、環境影響の低減に努めています。これらの管理により排出は適切にコントロールされていることから、「High」→「Low」と評価しました。
太陽光発電	依存	暴風雨軽減	パネルや架台は屋外に設置され、暴風雨の影響を直接受けやすいとされています。当社の太陽光発電所は技術基準に基づき建設しているため、安全性は維持していますが、驚異的な暴風雨の影響はあるため「Middle」→「High」と評価しました。
風力発電（陸上）	影響	陸域	風車の設置に広大な土地や山岳・沿岸部の開発が必要で、景観や生態系への影響も大きいとされていますが、発電所建設時には環境影響評価等を実施し、生態系や自然環境への影響を事前に把握しており、必要に応じて保全措置を講じ、環境への配慮を行っているため「High」→「Low」と評価しました。
	影響	陸域	燃焼設備や燃料貯蔵施設の設置に広い敷地が必要で、燃料の搬入・保管に伴う土地利用も大きいとされていますが、鳥海南バイオマスパワー（株）の発電所建設時には環境影響評価等を実施し、生態系や自然環境への影響を事前に把握し、必要に応じて保全措置を講じ、環境への配慮を行っているため「High」→「Low」と評価しました。
	影響	温室効果ガス	木質バイオマス発電では、燃焼過程でCO ₂ を排出するため、温室効果ガスへの影響が高いと評価されています。鳥海南バイオマスパワー（株）はFIT事業を行っており、FIT事業で活用できるバイオマス燃料は、森林認証（第三者による森林持続可能性の証明）を取得した企業から調達する必要があり、これらの企業には、計画的な植林（樹木の再生）等を含めた適正な森林管理が求められていることから、森林は再生されていると認識しているため、「High」→「Middle」と評価しました。
	影響	大気	燃焼時にCO ₂ やNO ₂ 、ばいじんなどを排出しますが、法令および自治体との協定に基づき排出量を適切に管理しているため、「High」→「Low」と評価しました。
バイオマス発電	発電	影響	バイオマス発電においては、燃焼過程により燃焼灰（フライアッシュ・ベッドアッシュ）およびその他不燃物が発生します。これらには重金属等の有害物質が含まれる可能性があります。鳥海南バイオマスパワー（株）は有害物質の検査および定期的な分析を実施しており、適切に管理されています。当該灰等は産業廃棄物として処理業者へ委託され、廃棄物処理法に基づく許可を受けた処理業者および最終処分場において処理されます。また、マニフェスト制度により最終処分までの処理状況が管理されています。最終処分場においては、廃棄物処理法に基づく技術基準（埋立基準）および水質汚濁防止法等の関係法令に基づき管理されています。なお、ベッドアッシュの一部は路盤材等としてリサイクル利用されています。以上のことから、廃棄物に起因する環境影響は制度的に管理された枠組みの中でコントロールされているため、「High」→「Low」と評価しました。
		影響	燃焼設備や搬送機器からの騒音、夜間照明による光害が継続的に発生し、生態系や住民環境に影響を与えるとされていますが、鳥海南バイオマスパワー（株）の発電所では敷地境界線上の騒音について、騒音規制法に基づき定期的に測定し、管理を徹底。工業団地内に立地しており光による住民環境への影響は限定的のため「High」→「Low」と評価しました。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

事業種別		依存/影響	項目	評価理由
バイオマス発電	燃料調達	依存	水流調整	バイオマス燃料の生産・加工・輸送は直接的に水流調整に依存しているものではないと認識しています。バイオマス燃料供給を長期的に支える育林およびその他の林業活動に着目すると、原料となる森林の更新や稚樹の定着等は水循環の安定性を前提としているものの、当社が調達するバイオマス燃料はFSC・PEFC認証材に限定されており、生物多様性や生息地の維持が確保された森林由来の資源を調達していることから、水流調整への依存は限定的であるため「High」→「Middle」と評価しました。
		依存	繁殖・育成個体群および生息地の維持	バイオマス燃料の原料は森林であるため、森林の更新や稚樹の定着等の生息環境に依存していますが、当社が調達するバイオマス燃料はFSC・PEFC認証材に限定されており、生物多様性や生息地の維持が確保された森林由来の資源を調達していることから、繁殖・育成個体群および生息地の維持への依存は限定的であるため「High」→「Middle」と評価しました。
		影響	陸域（陸上生態系）	バイオマス燃料の調達に伴う伐採および育林・森林施業は、森林という土地を利用する活動であり、生息地や土地被覆の変化を通じて陸上生態系に影響を与える可能性があります。一方、当社ではFSC・PEFC認証に基づくバイオマス資源を調達しており、生物多様性への配慮や持続可能な森林管理が求められる枠組みの下にあります。以上を踏まえ、陸上生態系への影響は一定程度認められるものの、管理の下で調整可能であることから、「Very High」→「Middle」と評価しました。
		影響	有害な土壌・水質汚染物質	育林・森林施業においては、防除や苗木管理に伴い農薬等の化学物質が使用される可能性があります。一方、当社ではFSC・PEFC認証に基づくバイオマス資源を調達していることから、化学物質の使用について一定の管理が求められる枠組みの下にあります。以上を踏まえ、有害物質による土壌・水系への影響は一定程度認められるものの、管理下にあることから「High」→「Middle」と評価しました。
		影響	栄養塩類による土壌・水質汚染物質	育林・森林施業においては、土壌の攪乱や森林由来の有機物の分解に伴い、窒素・リン等の栄養塩類が環境中へ流出する可能性があります。一方、当社ではFSC・PEFC認証に基づくバイオマス資源を調達しており、森林管理に関する一定の環境配慮が求められる枠組みの下にあります。以上を踏まえ、栄養塩類による土壌・水系への影響は一定程度認められるものの、環境配慮の下にあることから「High」→「Middle」と評価しました。
		影響	生物資源	バイオマス発電の燃料調達では、森林伐採や農地利用を通じて大量の木質資源や農業残渣などの生物資源を直接採取するため、自然環境への影響が非常に大きくなるとされています。FSCやPEFC認証等により持続可能性が確保されているバイオマス燃料のみを使用しているため、影響は限定的であり「Very High」→「Low」と評価しました。
		影響	大気	森林伐採や農業残渣の焼却、輸送・加工過程で多量の大気汚染物質や温室効果ガスを排出しますが、FSCやPEFC認証等により持続可能性が確保されているバイオマス燃料のみを使用するため、影響は限定的であり「Very High」→「Low」と評価しました。
		送配電		
		海上輸送		
		影響	騒音・光等	船舶エンジンや航行時の騒音、夜間航行灯や港湾照明が海洋生物に深刻な影響を与えるとされています。当社向け燃料の海上輸送においても一定の影響があるものと想定されますが、生物多様性の高い海域や保護区域では配慮された航行運用としており、影響は限定的であるため「Very High」→「Middle」と評価しました。
		影響	外来種	船舶のバラスト水や船体への付着生物を通じて、外来種が長距離移動・定着し、生態系に深刻な影響を及ぼすリスクが高いとされていますが、国際海事機関(IMO)の「バラスト水管理条約」により当社向け燃料の輸送船にはバラスト水処理装置の設置が義務付けられバラスト水の適切な処理・管理はされているため「Very High」→「Low」と評価しました。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

リスク・機会のテスト分析

自然資本への依存・影響の評価結果に基づき、主要な依存・影響関係（依存・影響の程度が High 以上）から想定されるリスクと対策について整理しました。なお、「気候調整機能への依存」「温室効果ガスの排出による影響」関連のリスク・機会については、東北電力グループ統合報告書2026における「気候変動関連の情報開示（TCFD）」（P.52）で開示しています。

直接操業における自然資本関連のリスクは、主に現在利用している自然資本が枯渇した場合のリスクと、自然災害から受ける設備被害リスクが挙げられます。自然資本の供給量の低下リスクは、代替手段の確保や発電機会の逸失を防ぐ対策等を実施しています。設備被害リスクについては、計画的な設備保全や定期的な巡視により被害を未然に防ぐ対策を実施しています。

バリューチェーン上流（燃料調達・海上輸送）に関する自然資本関連のリスクについては、火力発電所で使用する燃料の取引先ヘドュー・デリジエンスを実施し、各社において現地調査等のドュー・デリジエンスを実施していること、リスクが顕在化していないことを確認しています。

TNFD 提言では、「自然関連の機会」について「自然に対するプラスのインパクトを生み出し、または自然に対するマイナスのインパクトを緩和することにより、組織と自然にとってプラスの成果を生み出す活動」として定義されています。

事業機会については、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討による資源への依存低減および廃棄物排出時の影響低減や、水力発電所の改修による資源効率の向上を認識しています。

自然の持続可能性に関する機会については、さまざまな地点において生態系の保護・復元・再生につながる取り組みを展開しています。

今後も東北電力グループ環境方針、東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050の下、自然資本関連のリスク低減・機会獲得の取り組みを推進していきます。

関連>統合報告書>カーボンニュートラル戦略>P.49

関連>統合報告書>気候変動関連の情報開示（TCFD）>P.52

関連>汚染防止>P.23

関連>サプライチェーンマネジメント>P.34

自然関連のリスクと対策

事業種別	リスク分類		リスク概要	主な対策
	大分類	小分類		
火力発電・原子力発電	物理的リスク	慢性	プラント用水や冷却用水の供給量の制限による発電出力の抑制やプラント停止	他地点からの輸送、貯水、上水利用、湯水情報の早期入手等
水力発電	物理的リスク	慢性	河川流量減少や夏場の湯水による発電電力量の減少	浚渫や防水壁の設置といった、洪水等による溢水電力量の低減施策・計画的な設備保全
	物理的リスク	急性・慢性	洪水等による設備被害の発生	
地熱発電	物理的リスク	急性	土砂災害等による設備被害の発生	定期的な巡視
風力発電（陸上）	物理的リスク	慢性	地滑り等による設備被害の発生	地滑り・氾濫が予想される箇所を避けた建設、植栽・植樹による土壌劣化対策の実施

自然関連の機会

大分類	小分類	関連する生態系サービス	事業種別	機会概要
事業機会	市場・評判	供給サービス（水）への依存、廃棄物排出による影響	太陽光発電	太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討
	資源効率	供給サービス（水）・基盤サービス（水流調整、水質浄化）への依存、淡水生態系への影響	水力発電	既存設備の改修による発電効率の向上
	資金フローと資金調達	関連>統合報告書>グリーン／トランジション・ファイナンスの推進>P.88		
持続可能性パフォーマンスの機会	生態系の保護、復元、再生	関連>生物多様性保全の取り組み>P.18		

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

生物多様性保全の取り組み

火力発電所における国内希少野生動植物種“ハヤブサ”との共生

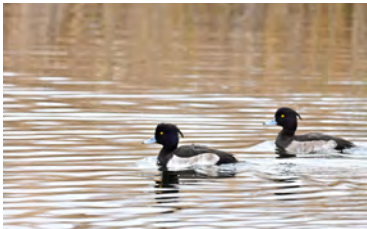
仙台火力発電所・新仙台火力発電所には、国内希少野生動植物種であるハヤブサが生息しており、生物多様性への配慮の観点からも、ハヤブサの生息環境の保全に努めています。

特に、煙突に人工巣を設置した新仙台火力発電所では、ハヤブサの営巣や、ふ化した幼鳥の巣立ちも確認されています。



火力発電所構内の水辺環境整備

仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のビオトープ(生物の生息環境)を整備し、生物多様性の保全に努めています。



火力発電所における水産資源の保護

能代火力発電所では、秋田県の県魚である「ハタハタ」が産卵のために大量に接岸することから、取水口への入り込み防止のために迷入防止網を設置するとともに、網を通過したハタハタを再び海域に戻すための魚道(ぎょどう)を設置しています。

網に付着した卵は、ふ化を確認してから網を外し、水産資源の保護に努めています。



ブリコ(ハタハタの卵)

原子力発電所構内の湿原を保護

東通原子力発電所構内の湿原には、希少な動植物が多く確認されており、これらを保護するためにはヨシなどの阻害となる植物の繁茂を防ぐ必要があります。このため、湿原の環境調査を行い、計画的に草刈りを行って希少な動植物の生息・生育環境が変化しないようにしています。



湿原に咲くニッコウキスゲ



希少なチョウ(ゴマシジミ)

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

水力発電所における魚道の設置

当社の一部の水力発電所では、水生生物保護を目的に、水生生物が高低差のあるダムの上
下流を行き来するための魚道を設置しています。ごみや砂の堆積により機能が損なわれないよう、
定期的にメンテナンスを実施しています。



魚道（上郷発電所）

送变电設備新增設工事時における希少動植物調査・保全対策

変電所・開閉所の敷地造成の前には、生態系への影響を最小限とするため、希少動植物の
調査を行い、貴重な野生動植物の移植やその後の生育状況の確認などを実施しています。

また、山中を通過する超高压送電線ルートの建設時には、事前に希少動植物調査および有
識者からの意見を踏まえた保全対策を自主的に実施することで、環境負荷を可能な限り低減し
ながら工事を進めています。



トウホクサンショウウオ（準絶滅危惧）



ミチノクフクジュソウ（準絶滅危惧）

東北緑化環境保全（株）ネイチャーポジティブへの取り組み

東北緑化環境保全（株）では、自然環境保全・再生に関する多様な事業を通じて培ってきた
知見と経験を活かし、生物多様性の損失を止めて回復を目指す「ネイチャーポジティブ」の実現
に貢献するため、2024年4月にネイチャーポジティブ宣言[※]を発出しました。

さらに、2030年までに日本の陸域・海域の30%を保全・保護する目標の達成に寄与するため、
「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています。

東北緑化環境保全（株）は「人と自然に優しい環境づくり」を理念に掲げ、確かな技術と豊富な
経験により、生態系を「見える化」し、新しい価値を提案するとともに、その環境を保全し、より価
値の高い環境を創出することで、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを展開しています。



東北緑化環境保全（株）ネイチャーポジティブ宣言
<https://www.tohoku-aep.co.jp/outline/img/np/np.pdf>

※ J-GBF(2030生物多様性枠組実現日本会議)が募集している、
ネイチャーポジティブの実現を目指す想いを表明する取り組み。



東北緑化環境保全（株）ネイチャーポジティブへの取り組み
<https://www.tohoku-aep.co.jp/outline/np.html>

東北緑化環境保全（株）シジュウカラガンの復活に向けた普及啓発活動

東北緑化環境保全（株）では、絶滅危惧種の渡り鳥であるシジュウカラガンの復活に向けた
普及啓発活動を、仙台育英学園の高校生などとともに実施しています。この取り組みは、2025
年5月に環境省等が主催する「野生生物保護功労者表彰」を受賞しました。

具体的には、「多賀城市立図書館でのトークイベント(2025年7月11日)」「化女沼での観察
会(2025年12月18日)」「ネイチャーポジティブシンポジウム(2026年3月7日)」といった活動
などを行っています。



ネイチャーポジティブシンポジウムの様子

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

東北自然エネルギー（株）「特定外来生物」オオハンゴンソウ駆除活動

毎年7月頃、松川地熱発電所および葛根田地熱発電所周辺において「特定外来生物」オオハンゴンソウの駆除活動を行っています。オオハンゴンソウは、繁殖力が非常に強い植物のため、継続的に駆除活動を行う必要があります。本活動は、2018年から開始し、2019年には環境省より「特定外来生物の防除認定」を受けています。長期的な活動により、個体数は年々減少傾向にあるものの、根絶には至っていないため、今後も自然保護に向けて駆除活動を推進していきます。



駆除活動実施状況

指標・目標

生物多様性保全関連の目標とその進捗状況

指標	範囲	2025年度実績	目標	目標年度	備考
—	G※	・従来からの生物多様性保全の取り組みを継続実施した。 ・事業拠点の生態系調査により、希少種の存在を確認。既存の取り組みが生息環境の維持・保全に貢献していることを示唆する結果を得た。	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化	2026年度（毎年）	マテリアリティ

※ 対象範囲は、東北電力株式会社、連結子会社および持分法適用会社に、一部の関連会社を含みます。

気候関連の定量目標とその進捗状況



関連＞統合報告書＞気候変動関連の情報開示（TCFD）＞P.52

資源循環関連の定量目標とその進捗状況



関連＞循環型社会の形成＞P.26

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

TNFDにおけるグローバル中核開示指標（依存・影響）

測定 指標番号	自然の 変化の要因	指標	測定指標（単位）	集計 範囲	2024年度 実績	2025年度 実績
	気候変動	GHG 排出量	統合報告書をご参照ください。 統合報告書>気候変動関連の情報開示(TCFD)>スコープ1、2、3の 温室効果ガス排出量>P.56			
C1.0	土地/淡水/ 海洋利用の 変化	総空間フットプリント	合計土地面積 (km ²)	G	56	56
			セグメント別土地面積 - 発電・販売事業 (km ²)	G	35	35
			セグメント別土地面積 - 送配電事業 (km ²)	G	19	20
			セグメント別土地面積 - 建設業 (km ²)	G	—※1	—※1
			セグメント別土地面積 - その他 (km ²)	G	2	1
C1.1	土地/淡水/海洋の 利用変化の範囲	土地/淡水/海洋の 利用変化の範囲	河川水取水量 (ML)	TD	111,251,199	103,917,954
			海水取水量※2 (ML)	TD	7,149,259	6,872,461
			淡水 (生産プロセス: 工業用水、上水、 地下水) (ML)	G	19,769	19,614
			淡水 (オフィス: 上水) (ML)	G	356	304
C2.0		土壌に放出された汚染 物質の種類別内訳	土壌に放出された汚染物質の量 (t)	G	0※3	0※3
C2.1		排水	排水量 (河川) (ML)	TD	111,241,863	103,909,151
			排水量 (海域) (ML)	TD	冷却水 +2,975	冷却水 +2,789
C2.2	汚染/ 公害除去	廃棄物の 発生と処理	産業廃棄物発生量 (万 t)	G	216	202
			産業廃棄物最終処分量 (万 t)	G	23	21
			産業廃棄物再資源化量 (万 t)	G	193	181
			産業廃棄物再資源化率 (%)	G	89	90
			石炭灰以外の産業廃棄物の再資源化率 (%)	TD・TN	94	96
C2.3		プラスチック汚染	プラスチック類発生量 (t)	TD・TN	809	949
			プラスチック類リサイクル率 (%)	TD・TN	83.5	92.9
C2.4		GHG 以外の大気 汚染物質	SOx 排出量 (万 t)	TD・TN	0.6	0.5
			NOx 排出量 (万 t)	TD・TN	1.3	1.2
			揮発性有機化合物 (VOC) の排出量 (t)	TD・TN	10.3	10.6
C3.0		水不足地域からの 取水と消費	水不足地域からの取水量および消費量 (m ³)	G	なし	なし
C3.1	資源の使用/ 補充	陸・海・淡水から 調達する高リスク 天然商品※4の量	石炭使用量 (万 t)	TD・TN	788	703
			重油使用量 (万 kL)	TD・TN	7	5
			原油使用量 (万 kL)	TD・TN	0	0
			天然ガス (億 Nm ³)	TD・TN	0.1	0.1
			LNG (万 t)	TD・TN	357	353
			バイオマス (万 t)	TD	5	5

※1 「その他」に分類して集計しています。 ※2 海水ポンプの定格流量と発電所利用率(暦日)から換算。

※3 土壌汚染対策法を含めた環境法令違反の発生なしのため0と判断しています。

※4 出典: High Impact Commodity List (Version 1.1). Science-Based Targets Network (SBTN). 2024.

測定 指標番号	自然の 変化の要因	指標	2025年度 実績
C4.0	侵略的外来種その他	【原子力発電】東通原子力発電所構内の湿原において、希少動植物の生育を阻害する「ヨシ」などの植物の繁茂を防ぐため、計画的な草刈りを実施し、良好な生育環境を維持しています。	
		【地熱発電】松川および葛根田地熱発電所周辺において、特定外来生物「オオハンゴンソウ」の駆除活動を2018年から継続。環境省の「特定外来生物の防除認定」を受け、個体数の減少傾向を確認しています。	
C5.0	自然の状態	種の絶滅リスク	
		【送配電】送変電設備の工事に際し、事前にイヌワシ等の猛禽類や、ミチノクフクジュソウ等の希少植物の調査を実施。必要に応じた工事時期の調整(回避・最小化)や移植を行っています。	
C5.0	種の絶滅リスク	【水力発電】上郷発電所をはじめとする一部の水力発電所に魚道を設置・メンテナンスし、水生生物の移動ルートを確認しています。	
		【生態系の状態維持(生息環境の整備)】 【火力発電】仙台火力発電所では、構内貯水池周辺のピオトープ(生物の生息環境)を整備し、生物多様性の保全に努めています。	

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

TNFDにおけるグローバル中核開示指標（リスク・機会）

測定指標番号	カテゴリー	測定指標（単位）	集計範囲	2024年度実績	2025年度実績
C7.2	リスク	環境法令等に基づく重大な違反件数（件）	TD・TN	0	0
C7.3	機会	グリーン／トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況	※ 統合報告書をご参照ください。 関連＞統合報告書＞グリーン／トランジション・ファイナンスの推進＞P.88		

TNFDにおける電力セクター中核開示指標

測定 指標番号	自然の 変化の要因	指標	集計 範囲	2024年度 実績	2025年度 実績
EP.C1.0	生態系への影響	絶滅危惧種の被害	【風力発電】環境影響評価の手続きの中で現地調査を行い、影響を予測・評価した上で、可能な限り被害を低減できるよう配慮しているほか、対策としてブレードおよびタワーの彩色等の鳥類への視認性向上に資する方策を検討していく予定です。		
EP.C1.1		総流量に対する環境流量・生態系流量の割合（％）	TD	2	2
EP.C1.2		堆積物の除去量（千m ³ ）	TD	132	129
EP.C2.0	汚染	火力発電における石炭燃焼残渣（CCR）の発生量（千t）	TD	808	700
EP.C2.0		火力発電における石炭燃焼残渣（CCR）の再利用された割合（％）	TD	85.1	89.6
EP.C2.1		ハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく、石炭燃焼残渣（CCR）の貯留所の総数（箇所）	TD	5	4
EP.C2.2		低レベル放射性廃棄物埋設センターへの累積搬出量（200Lドラム缶相当）（本）	TD	(2025年度末現在) 女川:8,912 東通: 0 合計:8,912	
			※詳細はP.44をご参照ください		
EP.C3.0	資源利用	全火力総合熱効率（低位発熱量基準）（％）	TD	46.6	46.8

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

汚染防止

方針・考え方

東北電力グループ環境方針

当社グループは、環境行動四原則の一つに「自然環境への影響を抑制します。」を掲げ、事業を営む上で避けられない環境影響を可能な限り減らすべくさまざまな対策に取り組んでいます。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.09

環境法規制・公害防止協定の遵守

環境法令等については、グループ企業を含め最新の情報を共有することで、法規制遵守の徹底を図っています。

また、火力発電所などでは、運転に際して環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、関係自治体と「公害防止協定」などを締結し、地域環境の保全に努めています。

公害防止協定では、環境保全に関する対策を取り決めており、大気、水質、騒音などについては地域の特性を考慮して国の規制基準より厳しい値を定め、定期的に環境測定を行い、関係自治体へ報告しています。

ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.03

指標・目標

環境法令、公害防止協定等で定めた基準を遵守することを目標に、定期的に環境測定を実施しています。

公害防止協定における協定値および測定結果は、次ページの表「火力発電所の協定値および排水分析結果(2025年度)」に記載しています。

取り組み

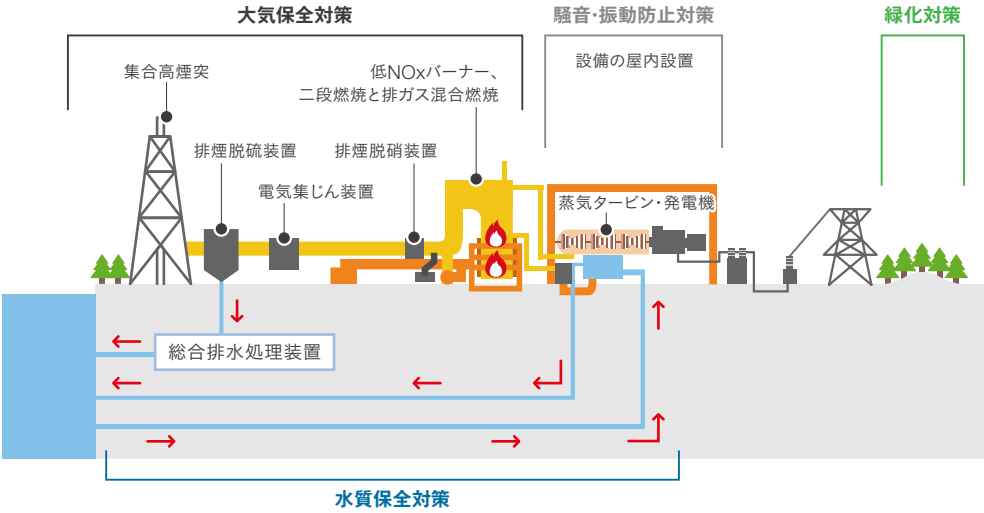
環境アセスメントの実施

発電所の設置にあたっては、環境影響評価法に基づき環境影響評価(環境アセスメント)を行うとともに、その内容について自治体、地域住民に説明しています。環境アセスメントの結果を踏まえて、周辺の大気・水・自然環境に配慮したさまざまな対策を実施し、地域の環境保全に努めています。

法・条例の対象とならない場合であっても、発電所等の設置にあたっては、自主的に環境アセスメントを行っています。2022年12月に営業運転を開始した上越火力発電所における法令上の環境アセスメントは1996年に終了していますが、1号機建設にあたり最新技術を採用することから、自主的に周辺環境の調査や発電所建設による環境影響の予測評価を取りまとめ、2018年11月に環境保全対策を含め地域の皆さまにご説明しています。

また、東新潟火力発電所1・2号機の高効率発電設備への更新(リプレース)計画の検討にあたり、2023年11月から環境アセスメントの手続きを開始しました。

火力発電所対策の一例



目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

火力発電所における水質保全対策

火力発電所の排水は、凝集沈殿・ろ過や浄化により、排水基準に適合するよう処理を行い、水質汚濁防止に努めています。また、火力発電所などでは蒸気タービンで使用した蒸気を冷却するため海水を利用し、熱交換した海水は温排水として海に放流しています。放流にあたっては、周辺海域の特性に応じた放流方式を採用するとともに、取放水の温度差を適切に管理し、環境への影響を低減しています。

火力発電所における大気保全対策

火力発電所から排出される主な大気汚染物質には、窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) およびばいじんがあります。

当社はこれらの排出抑制のため、環境設備※の設置のほか、徹底した燃焼管理などの運用対策を行い、大気汚染防止に努めています。

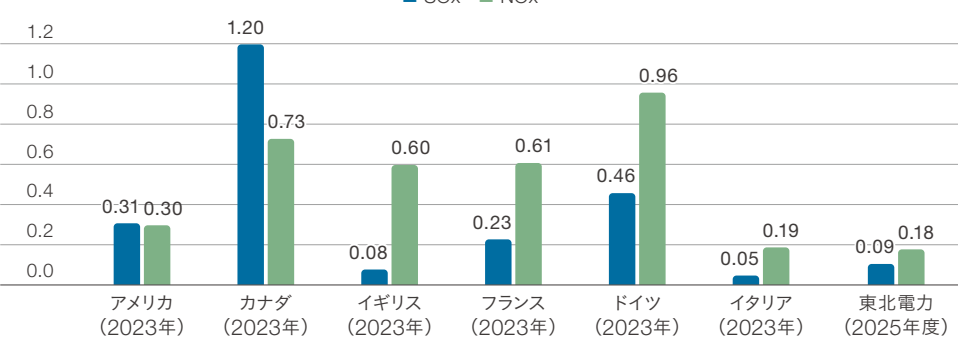
2025年度の当社火力発電所全体のNOx排出原単位は0.18g/kWh、SOx排出原単位は0.09g/kWhでした。これは、諸外国に比べて極めて低い値となっています。

※ 排煙脱硝装置、排煙脱硫装置、電気集じん装置

各火力発電所の協定値および排水分析結果 (2025年度)

測定項目	八戸火力		能代火力		仙台火力		新仙台火力		原町火力		東新潟火力		新潟火力		上越火力	
	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小	協定値	最大 最小
水素イオン濃度 (pH)	5.8-8.6	7.4 6.5	6.0-8.0	7.2 7.0	6.0-8.0	7.5 7.0	6.0-8.0	7.7 7.1	6.0-8.0	7.3 6.8	6.0-8.0	7.4 6.8	5.8-8.6	7.4 6.8	6.0-8.0	7.5 6.9
化学的酸素要求量 (COD) [mg/L]	40以下	3.4 0.8	15以下	6.1 2.0	15以下	2.7 1.3	15以下	4.4 2.4	15以下	8.7 0.9	15以下	2.2 0.7	15以下	2.4 1.0	15以下	9.9 1.1
浮遊物質 (SS) [mg/L]	40以下	4 <1	20以下	<1 <1	20以下	<1 <1	20以下	3 1	15以下	3 <1	20以下	<1 <1	20以下	<1 <1	20以下	<1 <1
ノルマルヘキサン抽出物含有量 [mg/L]	5以下	<0.5 <0.5	2以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5	1.5以下	<0.5 <0.5

発電電力量あたりのSOx、NOx排出量 (原単位)
(g/kWh)



出典：電気事業連合会 電気事業のデータベース (INFOBASE)

環境

- 環境経営
- TNFD 提言に基づく開示
- 汚染防止
- 循環型社会の形成
- 水資源への配慮

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 安全
- 安全確保を最優先とした原子力発電の活用
- 安定供給・公衆安全
- 地域・お客さまとのコミュニケーション
- 人財マネジメントサイクル
- 人財戦略を支える基盤
- 健全な労使関係

ガバナンス

- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- パフォーマンスデータ

化学物質の管理

当社では、有害物質の使用・保有の有無について、対象となる事業所に対して定期的な調査を実施しています。調査の結果、有害物質が発見された場合には、法令および社内規定に従い、適正に管理・処理を行っています。

石綿の計画的な除去

社有設備を対象に、石綿を含有する吹き付け箇所を定期的に監視するとともに、撤去や飛散防止対策を計画的に実施しています。

また、その他の石綿を含有した製品については通常状態において飛散性はないため、建物の撤去工事や設備の保有工事などの機会に合わせて順次、非石綿製品への取り換えを進めています。

PCB廃棄物の適正処理

当社グループは、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を保有する全ての事業所において、PCB特別措置法など関連法令を遵守しながら適正に管理・無害化処理を進めています。

第一種指定化学物質の排出量・移動量の管理

当社は発電所などで使用している化学物質について、PRTR制度^{※1}に基づき、排出量などの把握および行政への報告を行うとともに、購入・使用・在庫量などを記録・把握し、適正な管理と環境への排出抑制に努めています。

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register＝環境汚染物質排出移動登録)制度とは、事業者の自主的な排出削減を目的として、VOC（揮発性有機化合物）等の有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量などについて、対象事業者が行政に報告し、行政が公表する制度。

第一種指定化学物質の排出量・移動量（2025年度）（単位：t/年）

名称（主な用途等）	排出移動量 ^{※2}			
	大 気	水 域	土 壌	移 動
石綿（保温材）	0.0	0.0	0.0	78.5
VOC ^{※3} 計	10.6	0.0	0.0	0.0
エチルベンゼン（塗料）	1.5	0.0	0.0	0.0
キシレン（塗料）	1.3	0.0	0.0	0.0
スチレン（塗料）	1.3	0.0	0.0	0.0
トルエン（発電用燃料、塗料）	6.2	0.0	0.0	0.0
メチルナフタレン（発電用燃料）	0.3	0.0	0.0	0.0

※2 法の届け出要件を満たす事業所を対象に集計。

※3 VOC（揮発性有機化合物）。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

循環型社会の形成

方針・考え方

当社グループでは、「東北電力グループ環境方針」に基づき、限りある資源を大切に使い、環境への影響を可能な限り減らすよう努めています。

事業活動に伴い発生する廃棄物について、これまでも3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組みにより、廃棄物の発生や埋め立てといった最終処分を減らしてきましたが、マテリアリティとしても「循環型社会の形成」を設定し、資源のリサイクルではなく循環させる「循環経済(サーキュラーエコノミー)」の実現に向けて各種検討に取り組んでいます。

東北電力グループ行動指針

- 東北電力グループ行動指針で、以下について定めています。
4. 環境への配慮
- (2) 環境保全活動



当社ホームページ「東北電力グループ行動指針」
<https://www.tohoku-epco.co.jp/sustainability/rinri/>

ガバナンス・推進体制

マテリアリティとして、サステナビリティ推進会議を通して取締役会へ報告しています。

 サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.03

廃棄物再資源化					
指標・目標					
指標	範囲	2025年度実績	目標	目標年度	備考
産業廃棄物再資源化率	G	89.8%	90%以上	2026年度(毎年)	マテリアリティ
石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	TD・TN	96.2%	95%以上	2026年度(毎年)	マテリアリティ

取り組み

廃棄物の適正管理・処理

当社および東北電力ネットワーク(株)では、排出される廃棄物を一元管理する廃棄物管理システムを活用し、廃棄物の適正処理に努めるとともに、品目ごとに排出量・最終処分量の削減やリサイクル、再利用に関してさまざまな観点から検討を進めています。

特に排出量全体の約8割を占める石炭灰については、セメントや道路の路盤材の原料のほか、埋め立て材として土地造成に活用しリサイクルするなど、社会貢献につながる取り組みの強化を図っています。

2025年度の再資源化率は89.8%となり、2024年度実績89.3%と比べ向上しました。引き続き再資源化率90%以上を目標に廃棄物発生量の抑制、再資源化に取り組んでいきます。

石炭灰・石こうの有効利用

石炭火力発電所から発生した石炭灰は、建設工事や土木工事などで使用するコンクリートに、JIS規格に適合した石炭灰(フライアッシュ)として有効利用されています。また、排煙脱硫装置で副生される石こうは、石こうボードなどへ有効利用されています。

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

プラスチック資源循環促進法への対応

指標・目標

指標	範囲	2025年度実績	目標	目標年度	備考
廃プラスチック類排出量	TD・TN	949.1t (再掲)TN:908.7	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択	2026年度 (毎年)	マテリアリティ
廃プラスチック類再資源化率 (サーマルリサイクルを含む)	TD・TN	92.9% (再掲)TN:93.8%	90%	2026年度 (毎年)	マテリアリティ

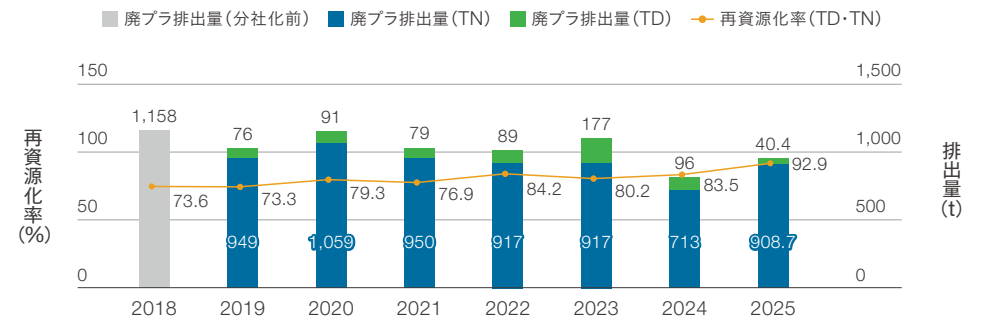
取り組み

廃プラスチック類の排出状況

当社および東北電力ネットワーク(株)では、上記目標の達成に向けて、プラスチック使用量の少ない製品または代替製品を可能な範囲で選択し、廃プラスチック類の排出量の削減に取り組んでいます。

廃プラスチックの排出量は年間約1,000t程度で推移しており(2025年度は949.1t)、その大半は東北電力ネットワーク(株)から排出される配電撤去資材が占めています。配電撤去資材については90%以上を再資源化しています。廃プラスチック全体としては80%前後の再資源化率を維持しています。

廃プラスチック類 排出量および再資源化推移



廃プラスチック類の再資源化

循環型社会の形成に向け、廃プラスチックの削減やリサイクル、再利用に取り組むとともに、プラスチック廃材を原料とした製品の購入にも努めています。リサイクル品の例として、配電柱の転倒や沈下、傾斜の防止に必要な支持材である「ねかせ」について、従来のコンクリート製に替えて配電工事で撤去した廃プラスチックを原料とした「プラスチック製ねかせ」を使用しています。



サーキュラーエコノミーの取り組み

スマートメーターの更新が本格化する中、使用済みスマートメーターの主要素材であるポリカーボネート(ポリカ)の再資源化に取り組んでいます。

ポリカは高い耐衝撃性や透明性、耐熱性を備える高機能なプラスチックです。これより、ポリカ再生樹脂材料として再資源化されます。

当社本店ビルで発生するペットボトルについて、2024年9月より水平リサイクルの取り組みを開始しました。これにより、本店ビルで発生したペットボトルが再生ペットボトルの原材料として再利用されています。



スマートメーター解体作業状況



目次
サステナビリティ・マネジメント

環境
環境経営
TNFD提言に基づく開示
汚染防止
循環型社会の形成
水資源への配慮

社会
人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
安全
安全確保を最優先とした原子力発電の活用
安定供給・公衆安全
地域・お客さまとのコミュニケーション
人財マネジメントサイクル
人財戦略を支える基盤
健全な労使関係

ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ
パフォーマンスデータ

パートナーシップ

プラスチック・スマート

当社は2018年に環境省が立ち上げた「プラスチック・スマート」に2021年度に参画し、取り組み事例などを国内外へ公表しています。



「プラスチック・スマート」キャンペーンへの賛同
<https://plastics-smart.env.go.jp/>

地域森林資源利活用事業

地域における資源循環システムの構築を目的として「横手湯沢フォレストサイクル(株)」を2024年5月に設立し、2026年6月30日より営業運転を開始しています。

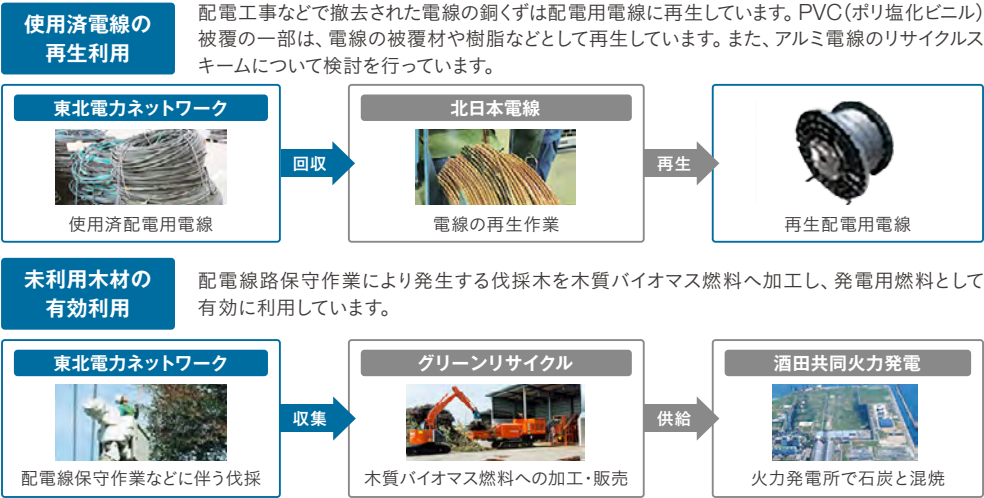
地産地消を前提に、地域に賦存する森林資源を利用したバイオマス発電や発電に伴う排熱利用を行うとともに、植林・造林等による森林整備・再生を進めることで、森林資源の循環的活用を実現します。



横手発電所

グループ企業の取り組み

循環型社会の形成に向け、当社グループ一丸となって連携し、取り組みを進めています。



目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした
原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとの
コミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ

水資源への配慮

方針・考え方

環境方針

当社は、環境行動四原則の一つに「地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。」を掲げ、業務で使用する資源の有効利用に配慮しながら、さまざまな事業活動を進めています。

関連>環境経営>東北電力グループ環境方針>P.09

水資源の利用状況

当社は、水資源を電力の重要な資源の一つと位置付け、事業活動における適切な利用と環境への配慮に取り組んでいます。

水力発電は、河川の水を利用して発電を行い、使用した水は発電後に河川へ戻す仕組みとなっています。利用にあたっては、関係法令に基づき取水量等を適切に管理するとともに、環境保全や地域の水利用との共存を図っています。水力は、再生可能な自然エネルギーであり、発電時にCO₂を排出しないため、地球温暖化防止の面で有効な電源の一つです。当社は今後も、環境や地域へ配慮した新規開発や、既存設備の水車発電機の効率向上に向けた改修などを継続し、水資源の有効利用と電力の安定供給を図っていきます。

火力・原子力発電では、工業用水を蒸気に変えてタービンを回転し、タービンを回した後の蒸気の冷却に海水を利用しています。発電所で使用する工業用水は、生産プロセスにおける水使用の効率化・取水量の抑制を目的として、循環利用をしています。海水の利用にあたっては、各種法令を遵守するとともに、特に放水温度については自治体との公害防止協定等に基づき管理を行い、周辺海域の環境保全に配慮した運用を行っています。

オフィスで使用する水についても、各事業所ごとに使用量を把握し、節水の取り組みを進めることで、水資源の有効利用に努めています。

関連>統合報告書>再生可能エネルギー発電事業>P.37

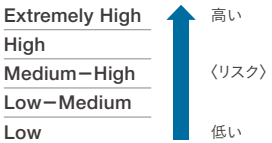
水リスクの把握

WRI Aqueduct (4.0) のツール (Water Risk Atlas) で確認した結果、当社エリアの「Physical Risk Quality (水質リスク)」は最大でも「Low-Medium」であり、水質のリスクは低いものと認識しています。

また、当社エリアの「Physical Risk Quantity (水量リスク)」は最大で「Medium-High」であり、全体としては中程度と認識したため、その詳細を把握しました。具体的には、当社が直接操業する火力・原子力・水力・太陽光・風力の各発電所および東北自然エネルギー (株) が操業する水力・地熱発電所 (計246拠点) を対象に、水量が少ないリスク (水ストレス・水枯渇) および水量が多いリスク (洪水・土砂災害) に区分し、関連指標を確認しました。

下表の洪水および土砂災害に関する確認結果に該当する拠点については、関連リスクへの対応状況として、設備対策、監視体制の整備等を確認しています。なお、これらの水関連の指標は、他の自然関連指標と合わせて自然資本・生物多様性に関する統合的なリスク把握に反映しています。詳細はP.12をご参照ください。

(参考) Aqueduct Water Risk Atlas
における5段階評価



水リスク	関連指標	データソース	確認結果
水質リスク	水質 (Physical Risk Quality)	Aqueduct Water Risk Atlas (WRI)	最大でも「Low-Medium」であり、リスクは低い
水量リスク	水量 (Physical Risk Quantity)	Aqueduct Water Risk Atlas (WRI)	最大で「Medium-High」であり、リスクは中程度
水量が少ない リスク	水ストレス (Water Stress)	Aqueduct Water Risk Atlas (WRI)	最大で「Medium-High」であり、リスクは中程度
	水枯渇 (Water Depletion)	Aqueduct Water Risk Atlas (WRI)	最大でも「Low-Medium」であり、リスクは低い
水量が多い リスク	洪水ハザードマップ	洪水浸水想定区域データ (国土交通省)	各事業拠点から300m以内の範囲を対象にハザードマップを確認した結果、想定浸水区域または土砂災害警戒区域が含まれる拠点が一定程度存在することを確認
	土砂災害ハザードマップ	土砂災害警戒区域データ (国土交通省)	

※ 公的機関および国際機関等が提供する公開データを用いており、専門的知見と客観性を確保するため、データ分析は(株)バイオームに委託して実施いたしました。

目次
サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営
TNFD提言に基づく開示
汚染防止
循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重
サプライチェーンマネジメント
安全
安全確保を最優先とした原子力発電の活用
安定供給・公衆安全
地域・お客さまとのコミュニケーション
人財マネジメントサイクル
人財戦略を支える基盤
健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ
パフォーマンスデータ

ガバナンス・推進体制

サステナビリティ推進会議において環境のマテリアリティ解決に向けた取り組みとして経営層へ諮ることとしています。

 関連>サステナビリティ・マネジメント>ガバナンス・推進体制>P.03

指標・目標

指標	範囲	2025年度実績	目標	目標年度	備考
水質・量の許可、基準、規制に関する違反件数	TD・TN	0件	0件	2026年度（毎年）	—

目次

サステナビリティ・マネジメント

環境

環境経営

TNFD 提言に基づく開示

汚染防止

循環型社会の形成

水資源への配慮

社会

人権の尊重

サプライチェーンマネジメント

安全

安全確保を最優先とした原子力発電の活用

安定供給・公衆安全

地域・お客さまとのコミュニケーション

人財マネジメントサイクル

人財戦略を支える基盤

健全な労使関係

ガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

情報セキュリティ

パフォーマンスデータ